

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	377
年度	H31	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位:千円)	前年度当初予算額	10,289,565	
	本年度要求額	11,144,753	
総務部長段階査定額	11,144,753	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,144,753	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,144,753	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	11,144,753	
事業の概要	<p>【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。</p> <p>【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病やけがの治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会の均等が担保されている。</p> <p>【事業の内容・実績】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。</p> <p>平成28年度 金額 10,419,539,034円 平成29年度 金額 10,414,787,374円 平成30年度 金額 10,790,946,000円(見込)</p>		
行財政改革課処理欄			

国002	項目名	退職被保険者等療養給付費	新規事業
予算書項目	退職被保険者等療養給付費	ページ	379
年度	H31	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	退職被保険者等療養給付費		
(単位:千円)	前年度当初予算額	301,918	
	本年度要求額	55,435	
総務部長段階査定額	55,435	その他財源の内訳	
市長段階査定額	55,435	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	55,435	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	55,435	
事業の概要	<p>【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。</p> <p>【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会の均等が担保されている。</p> <p>【事業の内容・実績】 医師の診察、薬剤など医療に係る費用 (現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費) ※退職被保険者等 退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。</p> <p>平成28年度 金額 454,088,055円 平成29年度 金額 316,875,164円 平成30年度 金額 161,918,000円(見込)</p>		
行財政改革課処理欄			

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	379
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,581,638		
本年度要求額	1,681,923		
総務部長段階査定額	1,681,923	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,681,923	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,681,923	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,681,923	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 入院等により医療費が高額化となった場合に、被保険者が負担する一部負担金が過重な負担とならないために、所得に応じた一部負担金の上限が設けられている。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で医療を受けることができる。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する。 平成28年度 1,563,699,563円 平成29年度 1,551,408,656円 平成30年度 1,655,658,000円(見込)			

国004	項目名	退職被保険者等高額療養費	新規事業
予算書項目	退職被保険者等高額療養費	ページ	379
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	退職被保険者等高額療養費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	64,813		
本年度要求額	12,788		
総務部長段階査定額	12,788	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,788	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,788	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	12,788	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 入院等により医療費が高額化となった場合に、被保険者が負担する一部負担金が過重な負担とならないために、所得に応じた一部負担金の上限が設けられている。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で医療を受けることができる。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。 ※退職被保険者等 退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。 平成28年度 83,034,638円 平成29年度 64,352,940円 平成30年度 34,813,000円(見込)			

国005	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	381
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 出産育児諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。		
目 出産育児一時金	【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合に限る。その他の場合は1件404,000円。)		
前年度当初予算額	63,000	平成28年度	124件
本年度要求額	52,500	平成29年度	107件
総務部長段階査定額	52,500	平成30年度	101件(見込)
市長段階査定額	52,500	※その他財源のその他は、国民健康保険料。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	17,500	使用料	0
一般財源	35,000	手数料	0
計	52,500	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	17,500
行財政改革課処理欄			

国006	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	389
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健事業費	【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者のQOLを低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。		
目 保健衛生普及費	【事業の目的及び効果】 臨床経験及び効果が実証されている保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導を実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。		
前年度当初予算額	7,515	平成28年度	糖尿病性腎症患者 25人(内6ヶ月終了24人)
本年度要求額	7,676	平成29年度	糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人)
総務部長段階査定額	7,676	平成30年度	糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人)(見込)
市長段階査定額	7,676	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	7,676	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	7,676	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

国007	項目名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	389
年度	H31	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健事業費	【事業の経過及び背景】 加入者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険の持続性の確保が厳しい見通しの中、将来にわたって安定的に制度を運営していくためには、市町村が医療費の適正化に全力で取り組むことが不可欠な状況となっている。		
目 保健衛生普及費	【事業の目的及び効果】 平成30年度を初年度とする第2期データヘルス計画に基づき、糖尿病の重症化予防やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)などの生活習慣病対策を実施するため専任保健師、看護師、管理栄養士を配置し、毎年の経過の評価や医療費分析等のPDCAサイクルによる生活習慣病重症化予防等の取組の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,672	治療中断者訪問指導	生活習慣病栄養指導
本年度要求額	10,748	平成28年度 118人(うち治療再開22人)	102人
総務部長段階査定額	10,748	平成29年度 104人( " 28人)	118人
市長段階査定額	10,748	平成30年度 80人( " 17人)(見込)	40人(見込)
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 10,748	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	贈収入	0
計	10,748	その他	0
行財政改革課処理欄	生活習慣病予防啓発キャンペーン 平成28年度 1,085人 平成29年度 1,044人 平成30年度 1,000人(見込)		

国008	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	389
年度	H31	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 特定健康診査等事業費	【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。		
目 特定健康診査等事業費	【事業の目的及び効果】 この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	70,025	特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)
本年度要求額	76,466	平成28年度 9,554人(33.1%)	390人(40.3%) 延1,114人
総務部長段階査定額	72,554	平成29年度 9,552人(33.9%)	428人(41.1%) 延1,120人
市長段階査定額	72,554	平成30年度 10,400人(見込)	430人(見込)
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 42,022	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	30,532	繰入金	0
一般財源	0	贈収入	0
計	72,554	その他	30,532
行財政改革課処理欄	※その他財源のその他は、国民健康保険料。		

国009	項目名	医科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	403
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【10次総の施策体系】1302		
項 医科施設管理費	【事業の経過及び背景】 旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間は無医村状態にあった。地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、最新機器を備えた診療所として平成2年4月に村営の医科診療所を開設した。 診療 内科、小児科、外科 職員 医師1名、看護師2名、事務(嘱託)1名		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費		
前年度当初予算額	39,136	平成28年度	平成29年度
本年度要求額	39,442	平成30年度(見込)	
総務部長段階査定額	39,442	年間診療日数	213日
市長段階査定額	39,442	年間件数	5,960件
区分	本年度予算額	1日平均	27.7件
国・県支出金	0	診療報酬収入	66,864,525円
地方債	0	その他雑入	9,367,584円
その他	39,442		
一般財源	0		
計	39,442		
行財政改革課処理欄			

国010	項目名	医科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	403
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【10次総の施策体系】1301		
項 医科施設管理費	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	5,000	平成28年度	平成29年度
本年度要求額	5,210	平成30年度(見込)	
総務部長段階査定額	5,210	<健康相談>	
市長段階査定額	5,210	総合相談窓口事業	42回 74人
区分	本年度予算額	一般健康相談	10回 129人
国・県支出金	0	高齢者相談	4回 36人
地方債	0	<健康教育>	
その他	3,126	糖尿病等健康教室	12回 70人
一般財源	2,084	地区健康教室	11回 331人
計	5,210	高齢者健康教室	7回 111人
行財政改革課処理欄		禁煙指導数	5人
		<訪問指導>	
		高血圧・健診フォロー等	27人



国011	項目名	歯科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	403
年度	H31	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【10次総の施策体系】1302		
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。		
(単位:千円)	開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療)		
前年度当初予算額	9,567	職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務(嘱託)1名	
本年度要求額	7,666	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	7,666	佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。	
市長段階査定額	7,666	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	佐治診療所(歯科)の運営に要する経費	
国・県支出金	0	平成28年度 平成29年度 平成30年度(見込)	
地方債	0	年間診療日数 251日 250日 247日	
その他	7,666	年間件数 4,723件 5,378件 4,341件	
一般財源	0	1日平均 18.8人 21.5人 17.6人	
計	7,666	診療報酬収入 33,442,384円 38,585,215円 30,648,000円	
		その他雑入 1,551,012円 1,482,867円 545,000円	
		※その他財源の諸収入は、文書料等。	
		※その他財源のその他は、診療報酬他。	
行財政改革課処理欄			

国012	項目名	歯科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	403
年度	H31	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【10次総の施策体系】1301		
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	8,370	口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。	
本年度要求額	8,253	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,253	平成28年度 平成29年度 平成30年度(見込)	
市長段階査定額	8,253	総合相談窓口事業 42回 75人 44回 93人 44回 90人	
区分	本年度予算額	介護予防歯科教室人 3回 32人 5回 56人 6回 56人	
国・県支出金	0	成人歯科教室 2回 40人 2回 53人 4回 72人	
地方債	0	歯科教室 8回 54人 6回 47人 6回 53人	
その他	2,475	園児・児童・生徒への教室 5回 297人 5回 289人 7回 258人	
一般財源	5,778	乳幼児歯科相談 8回 90人 6回 47人 6回 53人	
計	8,253	成人歯科相談 75人 89人 82人	
		高齢者歯科相談 30人 54人 56人	
		口腔ケア指導 32人 44人 41人	
		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。	
行財政改革課処理欄			

国013	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	409
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 公債費	【10次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の内容・実績】		
目 元金	診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金		
(単位:千円)	起債年月 借入金額 内容		
前年度当初予算額	196	平成27年5月 2,500千円 ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器	
本年度要求額	475	平成28年5月 800千円 薬剤分包機、歯科技工用重合器	
総務部長段階査定額	475	平成29年5月 2,200千円 レントゲン	
市長段階査定額	475	平成30年5月 2,700千円 超音波診断装置、診察台、空気圧縮機コンプレッサー	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、健診委託料他。	
財源内訳	0	分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	142	手数料 0	
一般財源	333	財産収入 0	
計	475	寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 142	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

国014	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	409
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 公債費	【10次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の内容・実績】		
目 利子	診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金		
(単位:千円)	起債年月 借入金額 内容		
前年度当初予算額	13	平成27年5月 2,500千円 ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器	
本年度要求額	15	平成28年5月 800千円 薬剤分包機、歯科技工用重合器	
総務部長段階査定額	15	平成29年5月 2,200千円 レントゲン	
市長段階査定額	15	平成30年5月 2,700千円 超音波診断装置、診察台、空気圧縮機コンプレッサー	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、健診委託料他。	
財源内訳	0	分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	5	手数料 0	
一般財源	10	財産収入 0	
計	15	寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 5	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			